

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【事業年度】	第43期（自平成26年5月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	尾道ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Onomichi Golfkankou CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉田 大造
【本店の所在の場所】	広島県尾道市新浜一丁目8番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記において行 ております。）
【電話番号】	該当ありません
【事務連絡者氏名】	該当ありません
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市原田町梶山田1069
【電話番号】	（0848）38-0041
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 定藤 一夫
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	単位	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
		平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高	千円	232,232	225,361	235,744	224,735	221,301
経常利益又は経常損失()	千円	8,368	3,531	7,116	756	6,916
当期純利益又は当期純損失()	千円	10,006	3,906	5,497	2,016	3,835
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	94,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数	株	21,240	21,240	21,240	21,240	21,240
純資産額	千円	2,149,387	2,153,293	2,158,790	2,156,774	2,152,939
総資産額	千円	2,945,134	2,937,045	2,903,621	2,932,029	2,955,776
1株当たり純資産額	円	101,195.24	101,379.14	101,637.95	101,543.03	101,362.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	円	471.09	183.90	258.80	94.92	180.56
滞在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	72.98	73.31	74.35	73.56	72.84
自己資本利益率	%	0.47	0.18	0.25	0.09	0.18
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	27,278	34,815	36,581	20,874	19,455
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	11,333	6,524	9,728	50,107	9,207
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	18,788	8,108	51,186	35,266	30,025
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	22,848	43,031	18,698	24,731	65,004
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	21 [20]	17 [16]	17 [16]	17 [16]	18 [19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 第39期、第42期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、また、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は証券取引所非上場のため該当事項はありません。

2【沿革】

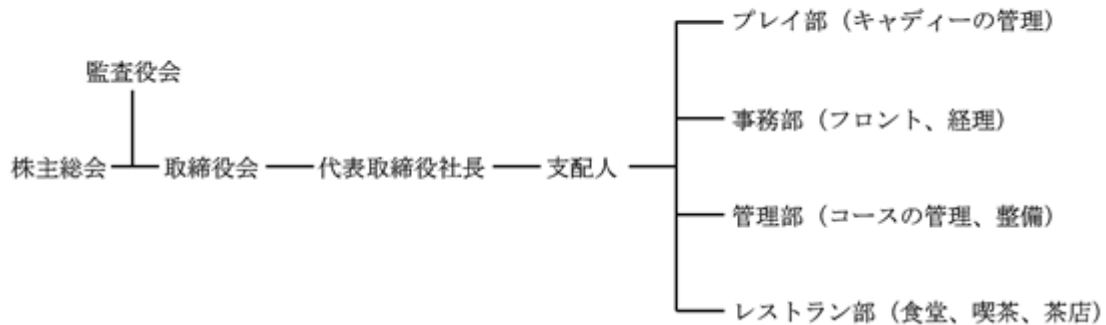
- (1) 昭和47年 5月27日 広島県尾道市に於いて吉田允也他23名により会社（尾道ゴルフ観光株式会社）を設立する。
- (2) 昭和47年 5月30日 尾道ゴルフ観光株式会社設立登記する。
- (3) 昭和48年12月30日 ゴルフ場建設委員 4名を選出する。
- (4) 昭和59年 1月31日 大成建設株式会社と建設契約をする。
- (5) 昭和59年 2月20日 現地（原田町梶山田）にて起工式を挙げる。
- (6) 昭和60年10月18日 尾道うずしおカントリークラブ18Hオープンする。
- (7) 昭和61年 2月17日 日本ゴルフ協会、中国ゴルフ連盟に正式加盟する。
- (8) 平成15年 9月30日 茶店営業権取得

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

広島県尾道市の財界有志並びにゴルフ愛好者により、昭和47年5月に尾道ゴルフ観光株式会社を設立し、尾道市原田町、木ノ庄町の地元関係者の全面的な協力のもとに、18ホール、6579ヤード、パー72のゴルフコースを昭和60年10月開場、尾道うずしおカントリークラブとして会員制により営業を開始しています。会社の経営は下記の経営組織によって運営されております。

(組織図)



(2) 尾道うずしおカントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、尾道うずしおカントリークラブは理事会及び委員会を構成しクラブ運営にあたっています。

なお、当社と尾道うずしおカントリークラブの間には運営に関する契約は行っていません。

当社の株主は、現在個人では12株単位で会員権1口を、また法人では原則として最低24株以上所有した上で12株単位で会員権1口を保有する資格を有し、尾道うずしおカントリークラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっています。

(イ) 会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で記名会員と無記名会員を選択することが可能です。

平成27年4月末日現在、個人会員数1,274名、法人会員数322名、計1,596名

(注) 法人会員数内訳(法人株主数179社)、記名会員259名、無記名会員63名

(ロ)尾道うずしおカントリークラブは次の役員で運営しています。

平成26年7月30日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	手塚 弘三	昭和20年3月18日	株式会社啓文社 代表取締役、当社取締役
キャプテン	村上 清司	昭和18年11月2日	株式会社関西機工商会 会長、当社取締役
理事	吉田 大造他5名		
計	8名		

(ハ)グリーンフィーその他各種料金

グリーンフィー並びに各種料金は下記のとおりであります。

区分		平成15年5月1日よりの各種料金		
		会員	無記名	ビジター
グリーンフィー	平日	300円	1,300円	4,300円
	土曜日	300	1,300	6,200
	日祭日	300	1,300	6,200
厚生費、光熱費等		2,645	2,645	2,865
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金		45	45	45
ゴルフ場利用税		600	600	600
乗用カートフィー		一律 2,600円		
キャディーフィー (1ラウンドにつき)		一律 2,100円		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(二)年会費・名義書換料

年会費1名(法人内1口)につき24,000円(平成23年10月1日より)

名義書換料

区分	平成5年10月1日より
個人会員(円)	300,000
個人会員(推定相続人等)(円)	150,000
法人会員(1口につき)(円)	300,000
法人内登録者変更(1名につき)(円)	150,000

平成5年10月1日より名義書換料は300,000円に改定しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与

平成27年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
18[19]	54才9ヶ月	14年8ヶ月	2,804,153

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイトキャディー)は[]に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、政府の経済政策もあり、円安・株高が進行し、輸出型産業等の業績持ち直しの動きが見られました。

一方、地域においては人口減少・事業所数減少による、社会経済の縮小が懸念される状況にあります。

ゴルフ場業界は、プレーヤーの低価格指向が強く、料金値引による集客競争激化、入場者の減少傾向が依然続いております。

当ゴルフ場では、集客促進として種々のキャンペーン、またコース整備に取り組んでまいりましたが、客単価の減少もあり、入場者数は25,725人（対前期比663人増）と増加するも、売上高は221,301千円（対前期比3,434千円減）となりました。結果、経常損失は6,916千円（前年同期756千円）、当期純損失は3,835千円（前年同期2,016千円）となりました。

今後一層の営業活動強化、経費削減に努め、経営の安定と発展に努力する所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ40,273千円増加し、当事業年度末には、65,004千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、19,455千円（前年同期は20,874千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,136千円計上したこと、資金の支出を伴わない減価償却費が31,370千円あったこと、退職給付引当金の減少11,305千円、売上債権の増加1,075千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,207千円（前年同期は50,107千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,328千円、長期前払費用の取得による支出2,779千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、30,025千円（前年同期は35,266千円の獲得）となりました。これは短期・長期借入金の差引増加額であります。

2【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

ゴルファーはより快適なプレーが出来ることを望まれるので収容能力には自ら限界があり、当クラブの場合、1日60組、220名が限度であります。

(2) 来場者数実績

第42期

月別	会員(人)	ビジター(人)	合計(人)	営業日数(日)	1日平均(人)
平成25年5月	1,192	1,179	2,371	31	76.5
6	928	1,061	1,989	30	66.3
7	837	724	1,561	31	50.4
8	748	396	1,144	31	36.9
9	1,175	1,113	2,288	30	76.3
10	1,125	920	2,045	31	66.0
11	1,008	1,514	2,522	30	84.1
12	1,202	1,738	2,940	31	94.8
平成26年1月	1,233	1,045	2,278	31	73.5
2	834	469	1,303	22	59.2
3	1,225	1,178	2,403	31	77.5
4	1,196	1,022	2,218	30	73.9
計	12,703	12,359	25,062	359	69.8
比率(%)	50.7	49.3	100.0		

(注) 積雪のため6日間臨時休業いたしました。

第43期

月別	会員(人)	ビジター(人)	合計(人)	営業日数(日)	1日平均(人)
平成26年5月	1,263	1,325	2,588	31	83.5
6	981	1,305	2,286	30	76.2
7	786	870	1,656	31	53.4
8	701	761	1,462	31	47.2
9	1,064	1,256	2,320	30	77.3
10	979	1,404	2,383	31	76.9
11	1,013	1,920	2,933	30	97.8
12	870	1,752	2,622	28	93.6
平成27年1月	759	944	1,703	29	58.7
2	807	766	1,573	28	56.2
3	856	1,309	2,165	31	69.8
4	883	1,151	2,034	30	67.8
計	10,962	14,763	25,725	360	71.5
比率(%)	42.6	57.4	100		

(注) 積雪のため5日間臨時休業いたしました。

(3) 営業収入の実績

区分	第42期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		第43期 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラウンドフィー	148,524	66.1	147,791	66.8
売店売上等収入	33,054	14.7	32,521	14.7
食堂収入	7,317	3.3	6,617	3.0
年会費収入	35,840	15.9	34,372	15.5
営業収入合計	224,735	100.0	221,301	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

バブル時代の荒波の直撃を受けゴルフ場を取り巻く経営環境に好転の兆しは見え、入場料金の値引、サービス過剰の集客競争が続いています。現状では来場者の増加は容易ではありません。

(2) 当面の対処すべき課題の内容について

- ・設備の老朽化に伴う改修費用の増加
- ・プレーヤーのニーズに応えるコース整備、設備の改善強化

(3) 対処方針

来場者の増加と客単価上昇による増収
経費節減による増益

(4) 具体的な取組状況等

スポンサー杯等イベントの強化、ホームページの作成、インターネット予約、セルフ営業、薄暮営業等で、来場者の増加に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、長引く景気低迷から、法人接待ゴルフの激減という構造的なものに加え、雇用情勢が依然として厳しい状況が継続した場合には、冗費節減に伴い入場者の減少、客単価の落込により売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

低価格化と価格破壊が極限にまで進み、薄利多売、より多くの集客確保競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存について

事業用地の取得資金、コース造成資金、クラブハウス建築資金の一部を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債の依存度が高い水準にあります。現行の金利水準が変動した場合には金利負担が増加し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

最近2事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成26年4月期	平成27年4月期
有利子負債残高(千円) (A)	662,525	659,970
長短借入金(千円)	662,525	659,970
社債(千円)	-	-
総資産額(千円) (B)	2,932,029	2,955,776
有利子負債依存度(%) (A/B)	22.6	22.3

(注) 当社代表取締役吉田大造からの無利子借入金が平成26年4月期において20,000千円、平成27年4月期において77,993千円、の残高があります。

5【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃貸料
広島県尾道市新浜一丁目8 - 5	吉田 玲子	田	1,040㎡	㎡当たり 年165円
〃	吉田 玲子他 1	山林	26,823㎡持分 9 / 10	㎡当たり 82.5円

契約期間 昭和60年5月1日より20年間毎に更新。平成20年5月更新。借料は3年毎に見直しがある。
 賃借料の支払 毎年7月末日に向う1箇年分を先払いする。
 平成14年8月22日 山林26,823㎡持分1 / 10を取得する。

6【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は2,955,776千円（前事業年度末2,932,029千円）となり、23,747千円増加しました。具体的には現金及び預金の増加39,873千円、仮払金の増加10,290千円、有形固定資産の減少21,915千円となって現れています。

このうち、有形固定資産の残高は、2,790,092千円（前事業年度末は2,812,007千円）となり、21,915千円減少しました。これは有形固定資産の増減が8,425千円あったこと、減価償却費30,342千円を計上したためであります。

当事業年度末における負債合計は、802,837千円（前事業年度末775,255千円）となり、27,582千円増加しました。これは、主として借入金の増加30,024千円によるものです。

その他、大きな変動はありません。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は221,301千円（前年同期224,735千円）、売上原価152,126千円（前年同期151,910千円）、販売費及び一般管理費は63,009千円（前年同期61,450千円）となりました。

その結果、営業利益は6,166千円（前年同期11,376千円）、当期純損失は3,835千円（前年同期2,016千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました設備投資額は8,425千円です。主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額(千円)	取得日	資金調達方法
リース資産	フェアウェイ用芝刈機	6,098	H26.9	リース
構築物	猪防護柵	1,088	H27.2	自己資金
合計	-	7,186	-	-

2【主要な設備の状況】

当社は尾道うずしおカントリークラブ(ゴルフ場)を運営しております。

(1) 主要な設備は以下のとおりです。

平成27年4月30日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員	
尾道うずしおカントリークラブ 所在地・広島県尾道市原田町	土地	コース・クラブハウス用地	570,367	758,257		
	コース	アウト・インコース	568,079	1,640,068		
	立木	コース内立木		92,480		
	建物	コース				0
		プレー				534
		管理				135,056
		小計		2,564		135,590
	建物付属設備	コース				-
		プレー				-
		管理				2,044
		小計				2,044
	構築物	コース				119,315
		プレー				13,784
		管理				3,495
小計				136,594		
機械及び装置	コース			2,388		
	プレー			-		
	管理			1,197		
	小計			3,585		

事業所名	資産の種類	所属	面積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	従業員
尾道うずしおカントリークラブ	車両運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	コース		384	コース用員
		プレー		0	6[3人] 人
		管理		11,055	キャディー
		小計		11,439	5[6人] 人
所在地・広島県尾道市原田町	リース資産 (有形固定資産、無形固定資産)	コース		7,358	レストラン
		プレー		-	3[9人] 人
		管理		4,904	事務所
		小計		12,262	4[1人] 人
	合計		2,792,319	18[19人] 人	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,240	21,240	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,240	21,240	-	-

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月7日 (注)	-	21,240	2,030,000	94,000	2,030,000	2,034,786

(注) 資本金の減少及び資本準備金の増加は資本金を減少し、資本準備金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	177	-	-	1,274	1,453	-
所有株式数 (株)	-	72	24	4,620	-	-	16,524	21,240	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.3	0.1	21.8	-	-	77.8	100	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
製鉄原料株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	984	4.6
吉田 大造	広島県尾道市	970	4.6
井岡株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	372	1.8
吉田 玲子	広島県尾道市	336	1.6
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長者原二丁目162-4	110	0.5
内田 喜久	広島県府中市	72	0.3
備後特殊金網株式会社	広島県尾道市長者原二丁目165	72	0.3
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町一丁目8-1	72	0.3
(株)関西機工商会	広島県尾道市古浜町16-10	48	0.2
大信産業(株)	広島県尾道市山波町128-1	48	0.2
(株)天満電機産業	広島県尾道市高須町有江台2956-10	48	0.2
計	-	3,132	14.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,240	21,240	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,240	-	-
総株主の議決権	-	21,240	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに株主総会であります。当社はメンバーシップのゴルフ場でありますから、内部留保資金の強化のため配当は実施していません。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、プレーヤーのニーズに応えるコース整備強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		吉田 大造	昭和29年8月29日生	平成8年7月 当社代表取締役副社長就任 平成9年2月 製鉄原料㈱代表取締役就任(現) 平成9年7月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	960
取締役		手塚 弘三	昭和20年3月18日生	昭和55年5月 ㈱啓文社代表取締役就任(現) 昭和55年5月 広島県教科用図書販売㈱代表取締 役就任(現) 平成7年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役		村上 清司	昭和18年11月2日生	昭和62年9月 ㈱関西機工商会代表取締役就任 平成9年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役		三谷 秀明	昭和31年9月12日生	昭和62年9月 三谷海運㈱代表取締役就任(現) 平成9年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役		吉田 雄太	昭和59年3月27日生	平成22年10月 製鉄原料㈱入社 平成27年5月 同社取締役副社長就任(現) 平成27年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	12
取締役		定藤 一夫	昭和25年6月15日生	平成26年6月 当社入社 平成27年3月 当社支配人就任(現) 平成27年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
常勤監査役		小川 浩敏	昭和16年12月3日生	昭和48年1月 小川工業㈱代表取締役就任(現) 平成元年7月 当社監査役就任 平成16年7月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	36
監査役		中島 秀晴	昭和31年10月1日生	昭和57年3月 三和鉄鋼建設㈱取締役就任 同社取締役社長(現) 平成6年7月 当社監査役就任(現)	(注) 4	12
監査役		小西 達郎	昭和20年2月5日生	昭和57年3月 ㈲天満ストアーハウス取締役就任 (現) 平成16年7月 当社監査役就任(現)	(注) 4	12
計						1,032

(注) 1. 取締役 手塚弘三、村上清司、三谷秀明、吉田雄太の計4名は、社外取締役であります。

2. 監査役全員は社外監査役であります。

3. 平成27年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1 企業の概況3事業の内容(2)尾道うずしおカントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、同ゴルフクラブ理事及び委員がその衝に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。同ゴルフクラブと当社の関係は、同ゴルフクラブがクラブ運営に関する企画、計画の意思決定し、当社が執行にあたります。ゴルフ場運営を執行する当社の基本的考え方は、会員（会員は当社の1株主）の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役は6名中4名で、監査役は取締役会並びに経営会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会、稟議案件の監督、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監査を実施しております。

その他、会計監査人である公認会計士高橋和司氏から通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先関係その他利害関係の概要

社外取締役4名は、当期末現在で当社株式を合計で12株を所有しております。社外取締役4名との取引はありません。

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式を合計で60株を所有しております。社外監査役は当社との取引はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として、社長を含む取締役6名と、業務・管理部長で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、迅速かつ的確に意思決定に生かしております。

取締役のうち3名は、尾道うずしおカントリークラブの理事を兼任しており、クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは、公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第3期から継続して実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士新木武馬氏であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上29名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また当社の取締役の選任については累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主に株式の割当てを受ける権利を与える決議

当社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合には、募集事項及び会社法第202条第1項各号に掲げる事項は取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,600,000	-	2,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

(1) 財務諸表等の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）の財務諸表について、公認会計士高橋和司氏により監査を受けております。

(3) 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,331	65,204
売掛金	5,455	4,810
未収入金	66,133	67,353
商品	1,205	1,035
原材料	348	371
貯蔵品	503	625
繰延税金資産	292	284
未収還付法人税等	616	-
仮払金	-	10,290
立替金	38	323
貸倒引当金	45	40
流動資産合計	99,876	150,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,624	456,080
減価償却累計額	312,910	318,446
建物(純額)	142,714	137,634
構築物	885,463	886,706
減価償却累計額	729,274	750,112
構築物(純額)	156,189	136,594
機械及び装置	72,649	72,649
減価償却累計額	68,072	69,064
機械及び装置(純額)	4,577	3,585
車両運搬具	20,451	20,451
減価償却累計額	20,451	20,451
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	67,548	67,792
減価償却累計額	56,024	56,737
工具、器具及び備品(純額)	11,524	11,055
リース資産	8,790	14,888
減価償却累計額	2,592	4,853
リース資産(純額)	6,198	10,035
コース勘定	1,640,068	1,640,068
土地	1,758,257	1,758,257
立木	92,480	92,480
建設仮勘定	-	384
その他	238	238
減価償却累計額	238	238
その他(純額)	-	-
有形固定資産合計	2,812,007	2,790,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
無形固定資産		
リース資産	3,256	2,228
電話加入権	607	607
水道施設利用権	285	244
無形固定資産合計	4,148	3,079
投資その他の資産		
出資金	200	200
差入保証金	5	5
長期前払費用	6,085	7,423
繰延税金資産	9,708	4,722
投資その他の資産合計	15,998	12,350
固定資産合計	2,832,153	2,805,521
資産合計	2,932,029	2,955,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,179	4,759
買掛金	1,494	1,816
短期借入金	112,337	111,137
1年内返済予定の長期借入金	104,191	99,931
リース債務	2,743	3,841
未払費用	18,921	19,199
預り金	2,867	2,659
未払消費税等	2,267	4,487
未払法人税等	489	977
賞与引当金	750	820
流動負債合計	248,237	249,626
固定負債		
長期借入金	1465,997	1501,482
会員預り金	28,900	28,900
リース債務	7,184	9,197
退職給付引当金	24,937	13,632
固定負債合計	527,018	553,211
負債合計	775,255	802,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	2,034,786	2,034,786
資本剰余金合計	2,034,786	2,034,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,988	24,153
利益剰余金合計	27,988	24,153
株主資本合計	2,156,774	2,152,939
純資産合計	2,156,774	2,152,939
負債純資産合計	2,932,029	2,955,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高		
ラウンドフィー	148,524	147,791
食堂収入	33,054	32,521
売店等売上収入	7,317	6,617
年会費収入	35,840	34,372
売上高合計	224,735	221,301
売上原価		
コース維持費	83,933	83,338
プレー費	27,422	27,613
その他売上原価	3,649	3,178
食堂売上原価	36,906	37,997
売上原価合計	151,910	152,126
売上総利益	72,825	69,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,421	9,926
賞与引当金繰入額	100	100
退職給付引当金繰入額	528	179
法定福利費	2,489	2,852
福利厚生費	513	304
旅費及び交通費	50	50
通信費	836	1,136
交際費	1,047	845
減価償却費	8,069	8,211
保険料	2,832	2,848
修繕費	651	1,233
水道光熱費	11,297	9,369
会議費	2,114	1,553
消耗品費	2,019	3,538
租税公課	2,023	1,788
運賃	92	1
保守管理費	3,183	4,374
事務用品費	381	715
広告宣伝費	1,083	1,150
支払手数料	7,568	9,202
諸会費	476	772
図書印刷費	245	402
貸倒引当金繰入額	23	-
車両費	537	509
リース料	125	-
長期前払費用償却	1,286	1,441
競技参加費	355	364
雑費	107	147
販売費及び一般管理費合計	61,450	63,009
営業利益	11,376	6,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業外収益		
受取利息	2	3
雑収入	1,061	1,488
営業外収益合計	1,063	1,491
営業外費用		
支払利息	13,155	13,428
水道施設利用権償却	40	40
雑損失	-	1,105
営業外費用合計	13,195	14,573
経常損失()	756	6,916
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	9,047
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	-	9,052
特別損失		
固定資産除却損	103	-
特別損失合計	103	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	859	2,136
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等調整額	180	4,994
法人税等合計	1,157	5,971
当期純損失()	2,016	3,835

【売上原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[レストラン材料費]					
期首材料棚卸高		360		348	
レストラン材料仕入		13,144		12,504	
期末材料棚卸高		348	13,157	371	12,481
[レストラン経費]					
給料・手当		18,369		20,039	
退職給付引当金繰入		263		397	
法定福利費		1,308		1,307	
福利厚生費		271		453	
保守管理費		784		852	
水道光熱費		1,110		1,372	
消耗品費		691		555	
減価償却費		892		469	
レンタル料		61		57	
修繕費		-	23,749	15	25,516
[プレー費]					
給料・手当		12,344		11,780	
退職給付引当金繰入		32		27	
法定福利費		1,209		1,322	
福利厚生費		279		296	
消耗品費		710		5,289	
減価償却費		325		781	
租税公課		33		33	
修繕費		14		3	
リース料		320		256	
支払手数料		1,908		1,745	
賞品		10,248	27,422	6,081	27,613

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
[コース費]					
給料・手当		26,637		23,837	
退職給付引当金繰入		560		983	
法定福利費		3,358		3,391	
福利厚生費		677		566	
肥料薬剤費		9,622		8,977	
保守管理費		507		549	
車両費		105		241	
土砂費		884		1,752	
消耗品費		2,477		1,919	
減価償却費		20,957		21,909	
租税公課		8,287		7,565	
燃料費		3,445		3,474	
修繕費		3,997		4,690	
水道光熱費		15		8	
賃借料		2,251		2,256	
リース料		154	83,933	1,221	83,338
[商品売上原価]					
期首商品棚卸高		658		1,205	
当期商品仕入高		4,196		3,008	
期末商品棚卸高		1,205	3,649	1,035	3,178
合計			151,910		152,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	94,000	2,034,786	2,034,786	30,004	30,004	2,158,790	2,158,790
当期変動額							
当期純損失（ ）				2,016	2,016	2,016	2,016
当期変動額合計	-	-	-	2,016	2,016	2,016	2,016
当期末残高	94,000	2,034,786	2,034,786	27,988	27,988	2,156,774	2,156,774

当事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	94,000	2,034,786	2,034,786	27,988	27,988	2,156,774	2,156,774
当期変動額							
当期純損失（ ）				3,835	3,835	3,835	3,835
当期変動額合計	-	-	-	3,835	3,835	3,835	3,835
当期末残高	94,000	2,034,786	2,034,786	24,153	24,153	2,152,939	2,152,939

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	859	2,136
減価償却費	30,244	31,370
固定資産除却損	103	-
無形固定資産償却費	40	40
賞与引当金の増減額(は減少)	50	70
退職給付引当金の増減額(は減少)	255	11,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	5
長期前払費用償却額	1,286	1,441
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	13,155	13,428
売上債権の増減額(は増加)	3,054	1,075
たな卸資産の増減額(は増加)	434	24
その他の流動資産の増減額(は増加)	38	10,575
仕入債務の増減額(は減少)	977	2,902
リース債務の増減額(は減少)	2,743	2,014
未払消費税等の増減額(は減少)	1,352	2,220
その他の流動負債の増減額(は減少)	371	70
小計	37,420	32,752
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	13,155	13,428
法人税等の支払額	3,393	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,874	19,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,200
定期預金の預入による支出	600	800
有形固定資産の取得による支出	3,134	7,328
長期前払費用の取得による支出	3,293	2,779
未収入金の取得による支出	43,080	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,107	9,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	51,200	1,200
長期借入れによる収入	447,000	177,000
長期借入金の返済による支出	360,534	145,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,266	30,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,033	40,273
現金及び現金同等物の期首残高	18,698	24,731
現金及び現金同等物の期末残高	24,731	65,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～8年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。
なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いています。
4. キャッシュ・フロー計算における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜き方式で処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
建物	142,714千円	137,633千円
構築物	156,189千円	136,594千円
土地	758,257千円	758,257千円
計	1,057,160千円	1,032,484千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
短期借入金	112,337千円	111,137千円
1年以内返済予定の長期借入金	104,191千円	94,927千円
長期借入金	445,997千円	428,493千円
計	662,525千円	634,557千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	-	-	21,240
合計	21,240	-	-	21,240

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	-	-	21,240
合計	21,240	-	-	21,240

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	25,331千円	65,204千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	600	200
現金及び現金同等物	24,731	65,004

2. 重要な非資金取引の内容

特に記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、芝刈機(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取り組み方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は尾道うずしおカントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払費用及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金はゴルフ場建設資金として調達したものであり、借入金の返済期日は決算期後9年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前事業年度（平成26年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,331	25,331	-
(2) 売掛金	5,455	5,455	-
(3) 未収入金	66,133	66,133	-
（資産計）	96,919	96,919	-
(1) 支払手形	2,179	2,179	-
(2) 買掛金	1,494	1,494	-
(3) 短期借入金	112,337	112,337	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,191	104,336	145
(5) リース債務（流動負債）	2,743	2,645	98
(6) 未払費用	18,921	18,921	-
(7) 未払消費税等	2,267	2,267	-
(8) 未払法人税等	489	489	-
(9) 長期借入金	465,997	466,618	621
(10) リース債務（固定負債）	7,184	6,913	271
（負債計）	717,802	718,199	397

当事業年度（平成27年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,204	65,204	-
(2) 売掛金	4,810	4,810	-
(3) 未収入金	67,353	67,353	-
（資産計）	137,367	137,367	-
(1) 支払手形	4,759	4,759	-
(2) 買掛金	1,816	1,816	-
(3) 短期借入金	111,137	111,137	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	99,931	99,919	12
(5) リース債務（流動負債）	3,841	3,712	129
(6) 未払費用	19,199	19,199	-
(7) 未払消費税等	4,487	4,487	-
(8) 未払法人税等	977	977	-
(9) 長期借入金	501,482	501,426	56
(10) リース債務（固定負債）	9,197	8,818	379
（負債計）	756,826	756,250	576

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払消費税、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
会員預り金	28,900

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、負債には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,331	-	-	-
売掛金	5,455	-	-	-
未収入金	66,133	-	-	-
合計	96,919	-	-	-

当事業年度（平成27年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	65,204	-	-	-
売掛金	4,810	-	-	-
未収入金	67,353	-	-	-
合計	137,367	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	112,337	-	-	-	-	-
長期借入金	104,191	91,079	72,963	62,576	56,225	183,154
リース債務	2,743	2,743	2,743	1,165	456	77
合計	219,271	93,822	75,706	63,741	56,681	183,231

当事業年度（平成27年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	111,137	-	-	-	-	-
長期借入金	99,931	91,479	80,806	74,455	68,823	185,919
リース債務	3,841	3,841	2,263	1,554	1,174	365
合計	214,909	95,320	83,069	76,009	69,997	186,284

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
退職給付引当金の期首残高	25,192千円	24,937千円
退職給付費用	1,382	1,585
退職給付の支払額	1,637	12,890
退職給付引当金の期末残高	24,937	13,632

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	24,937	13,632
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,937	13,632
退職給付引当金	24,937	13,632
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,937	13,632

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
簡便法で計算した退職給付債務	1,382千円	1,585千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	292千円	284千円
未払事業税	-	-
退職給付引当金	9,708	4,722
税務上の繰越欠損金	425	3,632
繰延税金資産小計	10,425	8,638
評価性引当額	425	3,632
繰延税金資産合計	10,000	5,006

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
流動資産 繰延税金資産	292 千円	284 千円
固定資産 繰延税金資産	9,708	4,722

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率 (調整)	当期は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
税法上の繰越欠損金の利用		
その他		
税効果会計適用後の法人税の負担率		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年5月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.6%から平成27年5月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は、620千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ラウンドフィー	食堂喫茶売上	売店売上等収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	148,524	33,054	7,317	35,840	224,735

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当期損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ラウンドフィー	食堂喫茶売上	売店売上等収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	147,791	32,521	6,617	34,372	221,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当期損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	-	当社代表取 締役	(所有) 直接 4.5	資金援助 (無利息)	-	増加 46,000 減少 36,000	長期借 入金	20,000

この借入金は、損害賠償請求権としての未収入金53,080千円の貸倒リスクに備えるための担保としての性質を有するものです。

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	-	当社代表取 締役	(所有) 直接 4.5	資金援助 (無利息)	-	増加 72,580 減少 14,587	長期借 入金	77,993

この借入金は、損害賠償請求権としての未収入金52,580千円の貸倒リスクに備えるための担保としての性質を有するもの等です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり純資産金額 101,543.03円 1株当たり当期純損失金額() 94.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産金額 101,362.48円 1株当たり当期純損失金額() 180.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
当期純損失金額(千円)	2,016	3,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	2,016	3,835
期中平均株式数(株)	21,240	21,240

(重要な後発事象)

該当がありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当がありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	455,624	456	-	456,080	318,446	5,536	137,634
構築物	885,463	1,243	-	886,706	750,112	20,839	136,594
機械及び装置	72,649	-	-	72,649	69,064	992	3,585
車両運搬具	20,451	-	-	20,451	20,451	-	0
工具、器具及び備品	67,548	244	-	67,792	56,737	713	11,055
リース資産	8,790	6,098	-	14,888	4,853	2,262	10,035
コース勘定	1,640,068	-	-	1,640,068	-	-	1,640,068
土地	758,257	-	-	758,257	-	-	758,257
立木	92,480	-	-	92,480	-	-	92,480
建設仮勘定	-	1,472	1,088	384	-	-	384
その他	238	-	-	238	238	-	-
有形固定資産計	4,001,568	9,513	1,088	4,009,993	1,219,901	30,342	2,790,092
無形固定資産							
リース資産	5,141	-	-	5,141	2,913	1,028	2,228
電話加入権	607	-	-	607	-	-	607
水道施設利用権	600	-	-	600	356	40	244
無形固定資産計	6,348	-	-	6,348	3,269	1,068	3,079
長期前払費用	13,112	2,779	-	15,891	8,468	1,441	7,423

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	112,337	111,137	2.06	-
1年以内返済予定の長期借入金	104,191	99,931	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,743	3,841	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	465,997	501,482	1.95	平成35年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,184	9,197	-	平成31年7月17日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	692,452	725,588	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,479	80,806	74,455	68,823
リース債務	3,841	2,263	1,554	1,174

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	45	-	-	5	40
賞与引当金	750	820	750	-	820

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		1,662
預金		
当座預金	40,662	
普通預金	100	
通知預金	22,580	
積立預金	200	63,542
合計		65,204

(2) 売掛金

相手先	金額(千円)	
(株)中国しんきんカード(JCB)		1,046
(株)中国しんきんカード(VISA)		1,372
(株)ひろぎんティーシーカード		404
ユーシーカード(株)		177
三菱UFJニコス(株)		126
(株)UFJカード 他		1,685
合計		4,810

(注) 売掛金はすべて顧客に対するグリーンフィー等諸料金の未収であります。その滞留期間は20日であります。

(3) 未収入金

区分	金額(千円)	
会員年会費		14,773
損害賠償請求権		52,580
合計		67,353

(4) 商品

品名	金額(千円)	
ゴルフ用品		743
たばこ		31
飲料水(茶店、自販機用)		261
合計		1,035

(5) 原材料

品名	金額(千円)
レストラン食材料	371

(6) 貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料・農薬	625

負債の部
流動負債

(1) 支払手形

相手先	期日別	金額(千円)
(有)エムアイグリーン	平成27年5月～8月	1,684
山本コーポレーション(株)	平成27年8月	1,371
丸和石油(株)	平成27年5月～6月	1,110
寺山組	平成27年8月	594
合計	合計	4,759

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日立バッテリー販売サービス(株)	530
(有)佐伯食品	235
(株)向酒店	233
(株)有木商店	190
中村屋	133
ユーシーシーフーズ(株) 他	495
合計	1,816

(3) 【その他】

決算後の状況
該当事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券 6株券 12株券 24株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	12株につき1口のゴルフプレイ権

(注) 株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日より、本報告書提出日までの間において提出した書類は以下のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）平成26年7月31日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日）平成27年1月29日中国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

（第40期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成27年1月28日中国財務局長に提出

（第41期）（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）平成27年1月28日中国財務局長に提出

（第42期）（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）平成27年1月28日中国財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第41期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日）平成27年1月28日中国財務局長に提出

（第42期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日）平成27年1月28日中国財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年7月14日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書
であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年7月24日中国財務局長に提出

平成27年7月14日提出の臨時報告書（監査公認会計士等の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月30日

尾道ゴルフ観光株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾道ゴルフ観光株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾道ゴルフ観光株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。